

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第39期) 至 2019年3月31日

住友三井オートサービス株式会社

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【貸貸資産】	18
2 【社用資産】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 住友三井オートサービス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 露口 章

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5358)6311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橘 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5358)6311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橘 淳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	—	—	287,484	311,197	339,667
経常利益 (百万円)	—	—	14,370	12,720	13,816
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	—	9,292	7,217	8,525
包括利益 (百万円)	—	—	9,866	7,473	8,460
純資産額 (百万円)	—	—	111,935	114,737	124,398
総資産額 (百万円)	—	—	680,147	734,909	928,162
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,385.25	3,484.11	3,377.63
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	293.43	227.88	267.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.8	15.0	12.8
自己資本利益率 (%)	—	—	8.9	6.6	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△23,532	△40,858	△24,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△5,428	△1,271	△28,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	29,704	46,736	52,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	4,650	9,271	9,075
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	1,942 〔151〕	1,980 〔271〕	2,336 〔392〕

- (注) 1 当社は第37期より連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場につき記載しておりません。
5 臨時従業員数は、派遣社員を対象としております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	214,050	224,934	235,029	243,704	248,807
経常利益 (百万円)	12,615	12,745	11,944	9,585	10,327
当期純利益 (百万円)	7,537	7,964	7,919	5,344	6,794
資本金 (百万円)	6,950	6,950	6,950	6,950	13,636
発行済株式総数 (株)	31,670,436	31,670,436	31,670,436	31,670,436	35,189,377
純資産額 (百万円)	90,712	94,658	98,009	98,916	105,863
総資産額 (百万円)	521,388	550,874	621,623	668,912	847,332
1株当たり純資産額 (円)	2,864.27	2,988.85	3,094.66	3,123.31	3,008.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	130.00 (—)	154.00 (—)	146.00 (—)	113.00 (—)	421.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	238.01	251.47	250.05	168.74	213.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	17.2	15.8	14.8	12.5
自己資本利益率 (%)	8.5	8.6	8.2	5.4	6.6
配当性向 (%)	54.6	61.2	58.4	67.0	197.4
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	1,250 〔29〕	1,263 〔29〕	1,234 〔38〕	1,253 〔51〕	1,295 〔57〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場につき記載しておりません。
4 2018年11月19日に開催した臨時株主総会において、2018年11月19日を基準日とする1株当たり300円の配当を実施致しました。この配当金は第39期の1株当たり配当額に含まれております。
5 臨時従業員は、派遣社員を対象としております。
6 第35期及び第36期の財務諸表については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。
7 第37期、第38期及び第39期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、2007年10月に住商オートリース株式会社（存続会社）と三井住友銀オートリース株式会社が合併し、住友三井オートサービス株式会社として発足し、現在に至ります。

[提出会社合併以降]

2007年10月	住商オートリース株式会社（存続会社）と三井住友銀オートリース株式会社が合併し、住友三井オートサービス株式会社となる
2008年1月	吸収分割により、メンテナンスサービス事業をSMAサポート株式会社に承継 Sumisho Auto Leasing International Co., Ltd. が Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd. に社名変更
2009年3月	株式会社エース・オートリースの株式を取得し、子会社化
2010年3月	クボタリース株式会社の全株式をSMAサポート株式会社に売却
2010年4月	吸収分割により、クボタリース株式会社の自動車リース事業を当社に承継し、社名をSMAエステート株式会社に変更（SMAエステート株式会社は2012年2月に清算終了）
2010年7月	吸収分割により、SMAサポート株式会社のメンテナンスサービス事業を当社に承継
2012年2月	日立キャピタルグループとの資本提携により、日立キャピタル株式会社が当社の主要株主となり、当社は日立キャピタルオートリース株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
2013年4月	Summit Auto Lease Australia Pty Limited の株式を取得し、子会社化
2013年11月	SMAS Auto Leasing India Private Limitedを設立
2014年9月	SMAS Auto Leasing India Private LimitedがCarzonrent Private Limitedの自動車リース事業を買収
2016年9月	株式会社セディナオートリースの株式を取得し、子会社化
2019年1月	住友商事株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループのリース事業再編により、三井住友ファイナンス&リース株式会社が当社の主要株主となり、当社はSMASフリート株式会社の全株式を取得し、子会社化 トヨタファイナンシャルサービス株式会社との合併会社である株式会社KINTOを設立 トヨタファイナンス株式会社、日野自動車株式会社との合併会社であるMOBILOTS株式会社を設立

なお、合併（2007年10月）までの旧住商オートリース株式会社及び旧三井住友銀オートリース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

<旧住商オートリース株式会社>

1981年 2月	住友商事株式会社の出資により設立 住商リース株式会社の自動車リース事業を分離し、住友商事株式会社直系の自動車リース専門の会社として発足
1985年 1月	エス・エー・エル株式会社設立
1998年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年 3月	スペース・ムーブ株式会社設立
2000年 4月	出光興産株式会社の系列子会社アポロサービス株式会社より自動車リース事業を譲り受ける
2000年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2002年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
2003年 2月	川商ラビエ株式会社の発行済株式100%を取得 社名を川商オートリース株式会社に変更
2003年 3月	Sumisho Auto Leasing International Co., Ltd. 設立
2003年 4月	クボタリース株式会社の発行済株式100%を取得
2004年 4月	川商オートリース株式会社を吸収合併
2005年 8月	住友商事株式会社の完全子会社化(同年7月 東京証券取引所上場廃止)
2006年 4月	エス・エー・エル株式会社を吸収合併
2007年 7月	カーズ・イット株式会社の株式を住友商事株式会社から取得し、子会社化
2007年 9月	吸収分割により、カード事業・保険代理店事業等をSMAサポート株式会社（カーズ・イット株式会社が商号変更）に承継

<旧三井住友銀オートリース株式会社>

1995年 1月	住銀リース株式会社の自動車リース部門が分離独立し、住銀オートリース株式会社設立
2002年 9月	住銀オートリース株式会社がマツダオートリース株式会社を子会社化
2002年10月	住銀オートリース株式会社（存続会社）が三井オートリース株式会社と合併し、三井住友銀オートリース株式会社に商号変更
2003年10月	三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
2007年 8月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社化

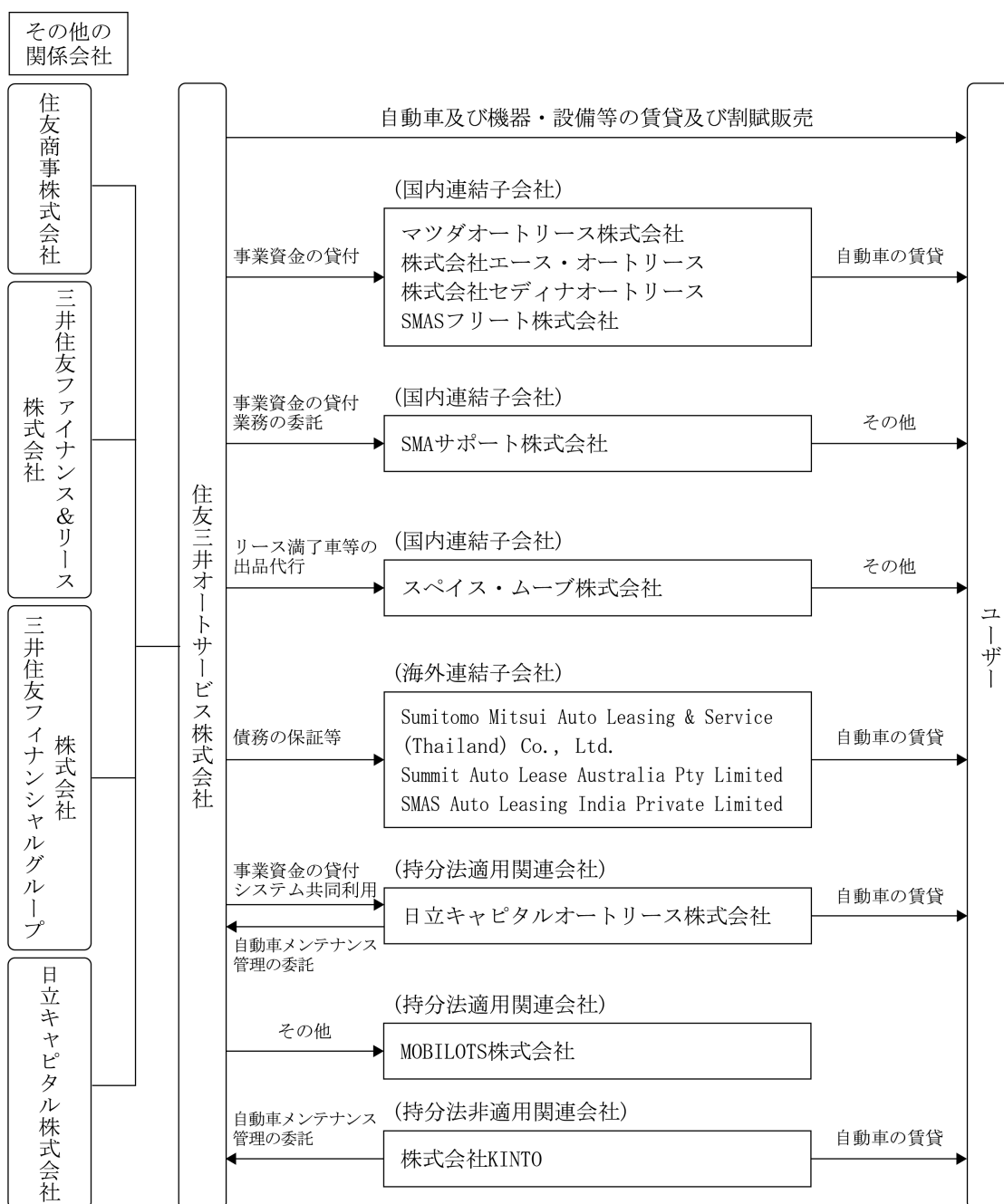
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、及び国内連結子会社であるマツダオートリース株式会社、株式会社エース・オートリース、株式会社セディナオートリース、SMASフリート株式会社、SMAサポート株式会社、スペース・ムーブ株式会社、他1社、海外連結子会社であるSumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.、Summit Auto Lease Australia Pty Limited、SMAS Auto Leasing India Private Limited、国内関連会社である日立キャピタルオートリース株式会社、株式会社KINTO、MOBILOTS株式会社の計14社で構成されており、自動車リース事業を主な事業内容としております。なお、株式会社KINTOは2019年2月より営業を開始しており、MOBILOTS株式会社は2019年10月より営業開始を予定しております。

(自動車リース事業)

自動車の点検整備・修理等、自動車の維持管理に伴う各種サービスを含めたメンテナンス・リース、ファイナンス・リース、及び割賦販売等の事業を行っております。また、カード事業、損害保険代理業務、用品販売及び各種取次ぎ業務、オートリサイクル事業、レンタカー事業、中古自動車入札会の出品代行、及び陸送業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダオートリース 株式会社	広島県 広島市中区	100	自動車 リース事業	93.6	—	事業資金の貸付 役員の兼任 自動車の賃貸借
株式会社エース・オート リース	東京都 品川区	1,344	自動車 リース事業	95.0	—	事業資金の貸付 自動車の賃貸借
株式会社 セディナオートリース	東京都 新宿区	150	自動車 リース事業	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任
SMASフリート株式会社	東京都 港区	100	自動車 リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任
Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク市	THB 240百万	自動車 リース事業	83.0	—	—
Summit Auto Lease Australia Pty Limited (注) 2	オーストラリア 連邦 シドニー市	AUD 32百万	自動車 リース事業	60.0	—	債務の保証 役員の兼任
SMAS Auto Leasing India Private Limited (注) 2	インド共和国 ニューデリー市	INR 1,791百万	自動車 リース事業	60.0	—	債務の保証 役員の兼任
SMAサポート株式会社	東京都 新宿区	124	自動車 リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任
スペース・ムーブ 株式会社 (注) 3	東京都 渋谷区	30	自動車 リース事業	100.0 (100.0)	—	リース満了車等の 出品代行 役員の兼任
その他 1社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 日立キャピタル オートリース株式会社	東京都 港区	300	自動車 リース事業	49.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任 メンテナンス管理受託
MOBILOTS株式会社	東京都 新宿区	7,500	自動車 リース事業	33.4	—	役員の兼任
(持分法非適用関連会社) 株式会社KINTO	愛知県 名古屋市西区	900	自動車 リース事業	33.4	—	役員の兼任 メンテナンス管理受託
(その他の関係会社) 住友商事株式会社 (注) 4	東京都 千代田区	219,449	総合商社	—	34.0	役員の受入 自動車の賃貸
三井住友ファイナンス& リース株式会社 (注) 4	東京都 千代田区	15,000	リース事業	—	26.0	機器の賃借
株式会社 三井住友フィナンシャル グループ (注) 4	東京都 千代田区	2,339,443	銀行 持株会社	—	22.0	役員の受入
日立キャピタル株式会社 (注) 4	東京都 港区	9,983	金融 サービス	—	18.0	役員の受入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄(その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合を内数で示しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車リース事業	2,336(392)

- (注) 1 当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。
2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。
3 臨時従業員は、派遣社員を対象としております。
4 2018年10月1日提出の有価証券届出書に記載されている2018年8月31日現在に比べ、従業員数が281名増加しております。主な理由は、2019年1月にSMASフリート株式会社を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,295(57)	40.0	13.5	7,186

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車リース事業	1,295(57)

- (注) 1 当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。
2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。
3 臨時従業員は、派遣社員を対象としております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、以下の経営理念、行動指針を定めています。

<経営理念>

Vision(目指すべき企業像)

私たちは、お客さまに満足と感動を提供し続けることで、
クルマ社会の発展と地球環境の向上に貢献します。

Mission(企業としての使命)

私たちは、お客さまの声とスピードを最重視し、
お客さまから支持される新たな価値と進化するサービスを提供し続けます。

Value(大切にしている価値観)

私たちは、全役職員が情熱とプライドを持ち、夢を共有し、
お客さまと喜びを分かちあう豊かな企業風土を醸成します。

<行動指針>

- 1 私たちは、お客さまの信頼を得られるよう迅速かつ誠実に行動します。
- 2 私たちは、数多くの改善や、新しい試みにも自ら進んで取り組みます。
- 3 私たちは、納得ゆくまで根気強く話しあい、協力し合う職場を築きます。
- 4 私たちは、高い倫理観を持ち、法令および社内規則を遵守して行動します。
- 5 私たちは、思いやりと感謝の精神を持ち、社会や地球環境の向上に貢献します。

(2) 経営環境

国内における自動車産業は、新車販売台数は微増状況、自動車リース業界においても中小口・個人リースが市場を牽引している状況ですが、競合他社との価格競争は依然として厳しい状況です。100年に一度と言われるモビリティシフトも更に加速傾向にあり、サービス内容と提供方法についても外部環境変化に適切に対応していく必要があります。

(3) 対処すべき課題について

① 次世代事務処理プロジェクトの着実な実行

従来のリースビジネスに加え、モビリティサービスプロジェクトの具現化や新たに事業を開始した株式会社KINTO等のビジネス拡大により、事務量・業務量の急増が見込まれます。それに対応するために、次世代事務処理プロジェクトを通じ、事務・業務の効率化を図っていきます。

② 現・中期経営計画「The New SMAS 2020～新たな価値創造へ～」の着実な実行

現・中期経営計画の初年度（2018年度）では、目指す姿の実現に向け、各種新規プロジェクトの立ち上げ等の具現化に取り組んできました。なお、新規プロジェクトに関連する先行費用（主にシステム関係費用）の発生により、現・中期経営計画の見直しを行っております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

自動車リース事業を取り巻く環境は、個人リース市場が拡大する一方で、大口法人市場では競争が激化しております。また、同業との競争のみならず、カーシェアリングの台頭や自動ブレーキの普及による事故の減少等により、従来当社が手掛けてきた得意領域の事業機会が減少するリスクがあります。こうした中で、リースを中心としたビジネスに留まらず、モビリティサービスの領域へと事業拡大を図っておりますが、環境変化に適切に対応できなかった場合には、事業機会の減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループが行う自動車リース取引では、通常5年程度の期間にわたる契約を締結し、毎月のリース料によって債権を回収するため、その間に取引先が倒産する等により債権が回収できないリスクを有しております。取引に際しては、事前取引先の業績や市場環境、物件価格の妥当性、担保の有無等を踏まえて慎重に支払能力の審査を行っております。契約期間中は取引状況や取引先の業績、担保・保証等の保全状況を勘案して査定を行い、貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上しております。また、不測の事態の際にはリース車両の返却を受けて売却し、債権の大半を回収することにより、損失リスクを低減しております。しかしながら、経済情勢の悪化等による取引先の倒産等の増加、担保価値の毀損、車両価値の下落等により貸倒損失が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 残価リスク

当社グループが行う自動車リース取引では、通常リース満了時の残存価額(以下「残価」)を設定しています。リース満了時に返還された車両を売却することによって、残価との差額を売却益として計上できる一方、残価を下回る価格で売却または廃棄する場合には損失を被るリスクを有しています。この残価リスクについては、定期的に残価委員会を開催し、車両売却状況や中古車市場の動向に基づいて車種ごとの残価の見直しを行っておりますが、市況が急激に変化した場合には、売却または廃棄によって損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メンテナンス費用の変動リスク

当社グループが行う自動車リース取引では、リース料等の収入は契約時点の取り決めにより変動しない一方、メンテナンス費用は故障発生頻度や部用品価格・工賃の状況によって変動するリスクがあります。このメンテナンス費用の変動リスクについて、部用品の大量購入や、生産性の高いメンテナンス工場への集約化によって売上原価の低減を図るとともに、定期的に収支のモニタリングを実施しております。しかしながら、急激な物価上昇や、メンテナンス工場の減少に伴う整備単価の高騰によって、メンテナンス費用が大幅に増加した場合には、売上原価の増加によって利益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

当社グループが行う自動車リース取引では、リース料は契約時点の金利水準をもとに決定し、契約期間中は変動しません。一方で、リース車両の取得資金については、固定金利・変動金利を組み合わせることで資金調達効率化を図っております。そのため、金利水準の変動により資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM(Asset Liability Management:資産と負債の総合管理)により資産・負債の状況を的確に把握し、金融情勢を見極めながらリスク管理を行っております。しかしながら、市場金利が急激に上昇した場合には資金原価が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、自己資本、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等により事業資金を調達しています。資金の流動性リスクについては、調達手段の多様化や長期と短期の調達バランスの調整を行い、ALMによるリスク管理を行っています。しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下によって、通常よりも著しく高い金利水準で調達する場合、または、事業に必要な資金が十分確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。経済金融環境の悪化、発行体の業績悪化等によって株価が下落した場合、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律、税務、会計及び自動車に関する諸制度や基準に基づき、自動車リース取引等の各種事業を行っています。事業活動に重大な影響を及ぼす法改正や制度変更等が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、独占禁止法、個人情報保護法、保険業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規制を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務に関するルールを規程やマニュアルに定め、適切に業務遂行される体制を整備しておりますが、役職員が定められたとおりの事務処理を行わない、あるいは事故、不正を起こすことによる事務リスクを有しております。また、情報システムの停止、誤作動、不備、不正利用等によるシステムリスクを有しております。これらによって損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 戦略的提携、出資、買収に関するリスク

当社グループは、国内外において事業拡大のために戦略的な提携や出資、買収を行っています。こうした戦略的提携等については、提携関係が解消された場合や、買収に伴う費用が増大した場合、事業環境が変化した場合等に、期待どおりの成果が上げられない可能性があります。その結果、のれんの減損等が発生することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外事業に関するリスク

当社グループは、日本のほか、タイ、オーストラリア、インドにおいて事業を行っています。これら諸外国において、競争が更に激化した場合や、予期し得ない法律や制度の変更、経済金融環境の変化、政治情勢の混乱、テロ等の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や営業上の機密情報を取り扱うため、情報の取扱い等に関する規程の整備、従業員への教育、システムセキュリティの強化、委託先の監督等により、情報管理体制の高度化を図っております。しかしながら、不正アクセスやサイバー攻撃等により情報の漏洩、消失等の事態が発生した場合には、信用低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の各地に拠点をおいて事業を行っております。地震等の自然災害や感染症の蔓延、テロ等によって、拠点の施設が被害を受けた場合に、事業の継続が困難になるリスクがあります。こうした災害等による事業継続のリスクについては、事業継続計画を策定して定期的に訓練を実施し、不測の事態に備えておりますが、想定を超える被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの営業の業容では、契約実行高は2,472億45百万円（前連結会計年度比100.7%）、営業資産残高は7,670億7百万円（前連結会計年度6,131億5百万円）となりました。

損益面では、売上高はリース資産の積み増しにより、3,396億67百万円で前連結会計年度比9.1%増となりました。リース契約満了時のリース車両の売却益の減少や、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、営業利益は133億23百万円（前連結会計年度比9.7%増）、経常利益は138億16百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は85億25百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億95百万円減少し、90億75百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、245億88百万円の支出（前連結会計年度は408億58百万円の支出）となりました。主な支出の要因は、賃貸資産の増加額954億95百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額226億6百万円、法人税等の支払額40億59百万円であり、主な収入の要因は、賃貸資産減価償却費813億3百万円、税金等調整前当期純利益136億89百万円であります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、281億38百万円の支出（前連結会計年度は12億71百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出185億7百万円等によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、525億36百万円の収入（前連結会計年度は467億36百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、長期借入れによる収入2,040億99百万円であり、主な支出の要因は、短期借入金の純減額1,228億42百万円、長期借入金の返済による支出796億86百万円であります。

③ 営業取引の状況

a 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績は次のとおりであります。なお、当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の契約実行高の記載は省略しております。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
自動車リース事業	247,245	100.7

b 営業資産残高

最近2連結会計年度における営業資産残高は次のとおりであります。なお、当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の営業資産残高の記載は省略しております。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	期末残高(百万円)	期末残高(百万円)
自動車リース事業	613,105	767,007

c 営業実績

最近2連結会計年度における営業実績は次のとおりであります。なお、当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の営業実績の記載は省略しております。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
自動車リース事業	311,197	264,822	46,375	1,872	44,502

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
自動車リース事業	339,667	289,204	50,462	2,095	48,366

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」に記載しております。

② 事業環境

2018年度の国内経済は、世界経済の緩やかな減速を背景に輸出の伸び悩みが続いてはいるものの、国内需要に支えられるかたちで景気回復が続いています。

国内自動車リース業界においては、2018年度（一般社団法人日本自動車リース協会連合会発表）のリース契約台数は、前年度比1.5%増の165万1,746台、内新車リース契約台数は前年度比3.2%増の76万6,658台となりました。新車販売台数（525万9,509台）に占めるリース化率は、14.6%で前年度比0.3%増と、景気回復や個人リース伸張等で増加傾向となりました。

③ 事業活動

このような環境下、当社グループは安定した収益を確保し、持続的な成長への軌道を確立すべく、2018年度を初年度とする中期経営計画に基づき、営業基盤の拡充と事業・経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

a 営業基盤の拡充

自動車産業は、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化といったトレンドを中心にパラダイムシフトの渦中にあり、中期経営計画に基づき事業領域の拡大に取り組んでおります。

2019年1月には、当社及びトヨタファイナンス株式会社、日野自動車株式会社との合弁により、ロジスティクス業界に特化したビジネスを展開する「MOBILOTS株式会社」を設立し、コネクティッド化技術等の新技術を活用し、商用車の新しいニーズに対応していきます。

b 事業・経営基盤の確立

当社及び関連会社が連携をとり、大口法人・中小口法人・個人マーケットそれぞれの領域におきまして、それぞれの強みを発揮し、サービスの提供に取り組んでおります。

新たな取り組みとして、当社とトヨタファイナンスサービス株式会社の合弁会社である個人向けリースを提供する新会社「株式会社KINTO」を2019年1月に設立し、同年2月より営業を開始しました。

海外事業については、タイ・オーストラリア・インドでの事業基盤の拡大を図りました。特にSMAS Auto Leasing India Private Limitedにおいては2019年3月に増資を実施し更なる経営基盤の安定化を図り、規模の拡大を目指していきます。

c 事業再編

住友商事株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループのリース事業再編に伴いまして、2019年1月より三井住友ファイナンス&リース株式会社が新たな株主として加わりました。

2019年1月にSMASフリート株式会社(SMFLキャピタル株式会社のフリート事業)を子会社化しました。これによりグループ保有管理台数は約98万台となり、国内最大の自動車リースグループとなりました。

④ 財政状態の分析

a 資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は前連結会計年度末比1,539億1百万円増の7,670億7百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1,932億53百万円増の9,281億62百万円となりました。

b 資金調達の状況

ア 資金調達の方針

当社グループは資金調達基盤を強化していくことにより、事業の持続的成長に必要な資金量を安定的に確保するとともに、資金調達コストの圧縮を通じて収益力の向上を図ることを基本方針としております。多数の有力な金融機関と良好な取引関係を維持し継続的に借入を行っていくとともに、優良な格付を背景とした資本市場における社債、コマーシャル・ペーパーの発行及びリース債権の流動化の実施等により、調達手段の多様化を行っております。また、ALMの実施により、金利リスクや流動性リスク等の各種リスクを適切にコントロールしております。

イ 資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,759億17百万円増の7,307億15百万円となりました。市場金利が低位安定する金融環境の中、有利子負債の長期化を推進した結果、1年内返済予定を含めた長期借入金残高は、前連結会計年度末比1,238億47百万円増の6,001億59百万円、短期借入金残高は同20億69百万円増の505億55百万円、社債、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同500億円増の800億円となりました。

c 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少の一方で、増資による資本金及び資本剰余金の増加、非支配株主持分が増加したため、前連結会計年度末比96億60百万円増の1,243億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は12.8%となりました。

⑤ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高はリース資産の積み増しにより、3,396億67百万円で前連結会計年度比9.1%増となりました。リース契約満了時のリース車両の売却益の減少や、販売費及び一般管理費の増加がありましたが、営業利益は133億23百万円（前連結会計年度比9.7%増）、経常利益は138億16百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は85億25百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

法人基盤の拡大は、直接営業に加え金融機関等の代理店との関係強化による間接営業を通じ、順調に拡大を続けました。個人リースについても、出光興産グループとの提携や、株式会社セディナオートリースでの代理店提携ビジネスが業容拡大に寄与しました。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産を始めとする営業資産の購入費用であります。

当社グループは、長期借入金や社債、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により、持続的成長に必要な資金量の安定的な確保に努めております。

また、当社グループではコマーシャル・ペーパーの発行枠を2,400億円設定しており、機動的な資金調達が出来体制を構築することで流動性の確保を行っております。

加えて、当社グループは流動性を確保するため取引金融機関等と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は前連結会計年度末比330億円増の2,966億円となりました。なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は2,404億70百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
リース資産	110,846

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース資産	17,647

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース資産	389,761

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は43億4百万円であり、その主な内容は、システム開発費用32億89百万円等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

特記事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
種類株式	5,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,189,377	35,189,377	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1、2
計	35,189,377	35,189,377	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日(注)	3,518,941	35,189,377	6,685	13,636	6,685	13,685

(注) 住友商事株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとのリース共同事業の再編に伴い、有償第三者割当による募集株式発行を実施致しました。

1 有償第三者割当

発行価格 1株につき3,800円

資本組入額 1株につき1,900円

2 割当先

三井住友ファイナンス&リース株式会社

住友商事株式会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	—	4	—
所有株式数(株)	—	—	—	35,189,377	—	—	—	35,189,377	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	11,964,388	34.0
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	9,149,239	26.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,741,662	22.0
日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	6,334,088	18.0
計	—	35,189,377	100.0

(注) 三井住友ファイナンス&リース株式会社は、2019年1月1日の当社第三者割当増資の引受により、新たに主要株主となっております。なお、当該主要株主の異動については、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき2018年12月27日に臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,189,377	35,189,377	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,189,377	—	—
総株主の議決権	—	35,189,377	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
株主総会(2018年11月19日)での決議状況 (取得期間2018年11月20日～2018年12月31日)	7,690,268	29,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,690,268	29,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	7,690,268	29,223	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・拡大に努め、自己資本の状況を考慮しつつ、剰余金の配当として年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度では、これまでの業績及び今後の事業展開等を勘案し、以下のとおり配当を実施しております。

第39期剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年11月19日臨時株主総会	9,501	300
2019年6月27日定時株主総会	4,257	121

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営理念、行動指針を経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠り所と位置づけています。経営理念、行動指針に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営上の最優先課題の一つと考えています。当社の経営理念、行動指針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営方針」に記載のとおりであります。

② コーポレート・ガバナンス体制

a 取締役及び取締役会

取締役の人数は10名(うち社外取締役5名)となっており、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲としております。取締役会は原則として毎月1回開催され、社内規則に定める重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会では、取締役社長が議長を務め、それぞれの部門業務を統括する各取締役と役割分担を図っております。また、5名の社外取締役を選任することにより取締役会の実効性を強化しております。なお、当社では執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してそれぞれの機能強化を図っております。

b 監査役

監査役の人数は6名(うち社外監査役4名)となっております。当社は、監査役会制度を採用しておりましたが、2019年6月27日の第39回定時株主総会決議により監査役会を廃止し、新たに監査役協議会を設置致しました。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な文書の閲覧、監査部や会計監査人からの報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

c 経営会議

業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置し、経営に関する重要事項について審議・決定を行っております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員によって構成され、2018年度以前は原則月1回開催しておりました。2019年度より運営を見直し、原則毎週1回開催しております。従来以上に十分な議論を通じて、業務執行のより迅速かつ適正な意思決定を行うとともに、重要案件の審議と業績に関する実績報告等を行っております。

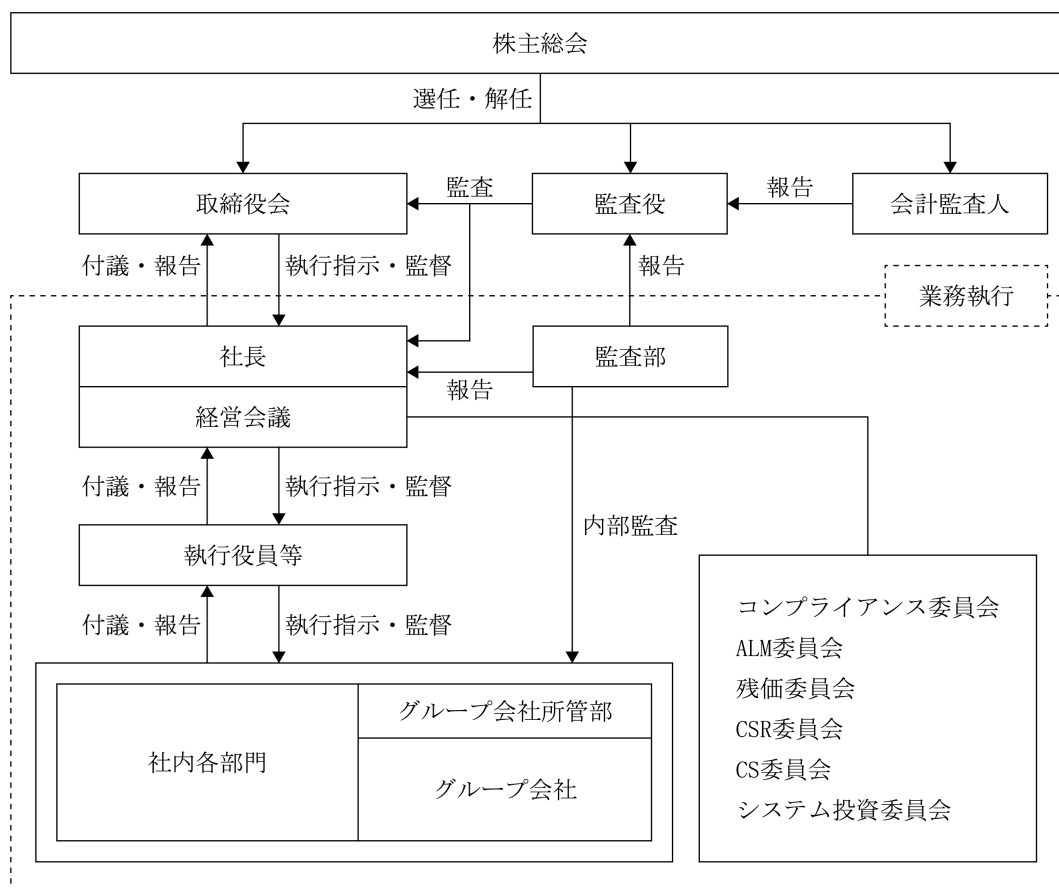
d 執行役員

意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定・監督機能を強化するとともに、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会で選任された執行役員19名(うち5名は取締役を兼務)が担当業務を執行しております。

e 各種委員会

全社的な重要事項について、各部を横断して定期的に検討を行うために、経営会議の下部に属する組織として、コンプライアンス委員会、ALM委員会、残価委員会、CSR委員会等の各種委員会を設置しています。

f コーポレート・ガバナンス体制図



③ 当社グループの業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)

当社では、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、運用しております。

a コンプライアンス体制

役職員がコンプライアンスを実践するため、行動指針において法令及び社内規則の遵守を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、これに従って日常業務を遂行しております。

コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとにコンプライアンスに関する具体的な実践計画を策定し、取締役会の承認を得て実施しております。また、コンプライアンス委員会を定期的開催し、重要な問題について審議しております。

法令違反等の早期発見・是正を目的として、コンプライアンス・デスク(内部通報窓口)を設置し、適切に運用できる体制を整備しております。

反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断することを基本方針として社内規則に定め徹底しております。

b 財務報告の信頼性の確保

会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

c 情報の保存及び管理体制

各種会議に関する重要文書、職務執行・意思決定に係る情報は、社内規則に従って適切に保存し、管理しております。情報漏洩の防止のために、情報管理規程、情報システムセキュリティ規程その他関連規則を定め、情報の保護・管理を徹底しております。

d 損失の危険の管理体制

損失の危険の管理体制については、「④ リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

e 取締役の職務執行

効率的な職務執行のために、中期経営計画の策定や予算編成により目標設定を行い、取締役会のほか経営会議を毎月1回以上開催して、業務執行の意思決定や業績管理を行っております。また、役職員の職責を明確にして、役職者権限規程に職務権限を定めることにより、適切な権限委譲を行っております。

f 子会社の経営管理

当社及び子会社で経営理念と行動指針を共有し、当社グループとして尊重すべき価値観の共通化を図っております。

子会社における経営上の重要事項を当社宛て申請・報告事項として社内規則に定めるとともに、子会社を監査の対象とすることで、適切なリスク管理体制を構築しております。また、各子会社における自律的な内部統制を基本としつつ、子会社の業務内容等に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な支援・指導を実施しております。

主要子会社につきましては当社より役員等を派遣し、当社グループ経営に則した管理を行っております。

g 監査役の職務執行

監査役の職務執行については、「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本原則を総合リスク管理規程に定め、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しております。

管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスク、投資リスクを定め、各リスクの管理所管部が網羅的・体系的に管理を行っております。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

取締役11名 263百万円(うち社外取締役2名 2百万円)

監査役5名 43百万円(うち社外監査役4名 42百万円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金27百万円を含んでおります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑧ 種類株式について

当社は、資金調達の実現の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、普通株式のほか無議決権株式を発行できる旨を定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日現在、発行している株式は普通株式のみであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 社長 (代表取締役)	露 口 章	1956年6月22日	1979年4月 2006年4月 2009年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2017年6月	住友商事株式会社入社 同社理事 住商情報システム株式会社(現SCSK株式会社)代表取締役副社長執行役員 住友商事株式会社執行役員 当社専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 住友商事株式会社常務執行役員 当社代表取締役社長(現職) SCSK株式会社取締役(非常勤)	(注4)	—
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	川 越 弘 三	1958年10月9日	1981年4月 2010年4月 2012年5月 2012年6月 2016年4月 2016年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	富 永 政 義	1959年6月9日	1982年4月 2014年1月 2014年4月 2016年4月 2019年4月	住友商事株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 住友商事株式会社理事(現職) 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 専務執行役員	宮 岡 一 夫	1957年1月12日	1979年4月 2008年4月 2016年4月 2016年6月 2019年4月	住友商事株式会社入社 イラン住友商會社社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 常務執行役員	志 甫 均	1959年3月8日	1981年4月 2009年4月 2014年4月 2017年4月	日立リース株式会社(現日立キャピタル株式会社)入社 同社理事 当社取締役(非常勤) 当社取締役常務執行役員(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	加 藤 真 一	1963年4月23日	1987年4月 2016年4月 2018年4月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 自動車モビリティ事業本部長(現職) 当社取締役(非常勤)(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	春 井 章 拓	1969年3月23日	1991年4月 2019年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行関連事業部長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長(現職) 当社取締役(非常勤)(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	石 田 潔	1967年8月25日	1998年2月 2018年4月 2019年4月	日立リース株式会社(現日立キャピタル株式会社)入社 当社取締役(非常勤)(現職) 日立キャピタル株式会社 デジタルトランスフォーメーション企画部長(現職)	(注4)	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)	黒田 淳	1959年11月23日	1982年4月 2010年4月 2013年5月 2016年4月 2017年4月 2019年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 日本GE合同会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)専務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員(現職) SMFLキャピタル株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)代表取締役社長 兼 CEO 当社取締役(非常勤)(現職)	(注4)	—
取締役 (社外取締役)	村田 雄史	1958年5月20日	1982年4月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員(現職) 当社取締役(非常勤)(現職)	(注4)	—
常任監査役 常勤 (社外監査役)	沼田 均	1958年11月7日	1982年4月 2017年6月	住友商事株式会社入社 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
常任監査役 常勤	三枝 勝己	1966年2月11日	1988年4月 2019年4月 2019年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社本社部門長付 当社常任監査役(現職)	(注6)	—
監査役 (社外監査役)	北原 顕	1970年2月9日	1992年4月 2017年4月 2018年4月	住友商事株式会社入社 当社監査役(非常勤)(現職) 住友商事株式会社モビリティサービス事業第一部長(現職)	(注6)	—
監査役 (社外監査役)	飛田 治彦	1959年1月29日	1981年4月 2016年6月 2019年2月	住友商事株式会社入社 当社監査役(非常勤)(現職) 住友商事株式会社 輸送機・建機業務部長付(現職)	(注6)	—
監査役 (社外監査役)	佐藤 大介	1970年1月7日	1993年4月 2016年4月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行関連事業部副部長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ グループ事業部副部長(現職) 当社監査役(非常勤)(現職)	(注5)	—
監査役	平井 伸好	1958年8月16日	1983年4月 2012年6月 2014年4月 2017年4月 2018年4月	日立クレジット株式会社(現日立キャピタル株式会社)入社 同社経営管理本部執行役専務付 当社執行役員 日立キャピタルオートリース株式会社取締役 同社常務取締役 同社監査役(現職) 当社監査役(非常勤)(現職)	(注6)	—
計						—

- (注) 1 取締役のうち、加藤真一、春井章拓、石田潔、黒田淳及び村田雄史は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、沼田均、北原顕、飛田治彦及び佐藤大介は社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は19名(うち取締役兼務5名)であります。
- 4 2019年6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名であります。すべての社外取締役、社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である加藤真一は、住友商事株式会社の執行役員であり、同社の自動車モビリティ事業本部長であります。総合商社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。なお、住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外取締役である春井章拓は、株式会社三井住友銀行の関連事業部長であり、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長であります。金融機関での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社のその他の関係会社であります。

社外取締役である石田潔は、日立キャピタル株式会社のデジタルトランスフォーメーション企画部長であります。総合リース会社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。なお、日立キャピタル株式会社は当社のその他の関係会社であります。

社外取締役である黒田淳は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の専務執行役員であります。金融機関、総合リース会社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。なお、三井住友ファイナンス&リース株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外取締役である村田雄史は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の取締役専務執行役員であります。総合商社、総合リース会社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外取締役として適任であると判断し、選任しております。なお、三井住友ファイナンス&リース株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である沼田均は、住友商事株式会社の出身であります。総合商社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である北原顕は、住友商事株式会社のモビリティサービス事業第一部長であります。総合商社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である飛田治彦は、住友商事株式会社の輸送機・建機業務部長付であります。総合商社での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である佐藤大介は、株式会社三井住友銀行の関連事業部副部長であり、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部副部長であります。金融機関での豊富な業務経験、高い識見と能力、誠実な人格を兼ね備えていることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しております。なお、株式会社三井住友銀行は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社であり、株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当社のその他の関係会社であります。

当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役全員をもって構成する監査役協議会(2019年6月27日の第39回定時株主総会決議前は監査役会)を設置し、原則として毎月1回開催しております。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、選任スタッフを監査役補助使用人として置くこととしております。監査役補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、その人事評価及び人事異動については監査役と協議のうえ行うこととしております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長と定期的に会合を行い、経営方針や業務執行状況、対処すべき課題等について把握しております。また、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付し、必要に応じて役職員が監査役へ報告・説明を行っております。

子会社は当社監査役に対して内部監査結果や経営上の重要事項の報告を行っております。子会社の監査役と連携し、または子会社の監査役を兼任して、子会社との意思疎通及び情報の交換を図っております。

② 内部監査の状況

当社は、他の部門から独立した社長直属の監査部(人員8名)を設置し、当社及びその子会社に対して内部監査を行っております。内部監査では、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性、資産の保全等の観点で網羅的に業務を点検し、リスク管理プロセスの有効性と効率性を評価して、改善・是正の提言を行っております。内部監査の結果は社長及び監査役に報告されるとともに、定期的に取締役会に報告されております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 業務を執行した公認会計士

前野 充次

神塚 勲

富田 亮平

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等3名、その他4名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

当社は、筆頭株主である住友商事株式会社の関連会社として、グループ監査の実効性を確保することを目的とし、同社が選定している有限責任 あずさ監査法人を監査法人として選定しております。

また、有限責任 あずさ監査法人は高い識見と監査能力を兼ね備えていることから適任と判断しております。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。その結果、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査を行う監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役監査に資するよう監査役と緊密な連携を保っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持つ等緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うほか、会計監査人の監査講習会に出席し、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。

⑤ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	—	59	2
連結子会社	24	—	50	—
計	82	—	110	2

b 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	21	—	18	—
計	21	—	18	—

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託し、その対価を支払っております。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、監査内容及び日数等により適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、一般社団法人自動車リース協会連合会の税務会計専門部会への参加による情報収集や、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,271	9,075
受取手形及び売掛金	※5 4,766	※5 5,344
割賦債権	41,481	35,473
リース債権及びリース投資資産	275,914	341,771
賃貸料等未収入金	13,788	15,637
前払費用	23,804	22,145
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	5,000
その他	5,298	7,120
貸倒引当金	△1,083	△943
流動資産合計	373,240	440,626
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	※1 295,709	※1 389,761
社用資産	※1 1,410	※1 2,103
有形固定資産合計	297,120	391,864
無形固定資産		
のれん	13,705	20,464
その他	9,837	16,679
無形固定資産合計	23,542	37,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,613	※2 18,290
関係会社長期貸付金	10,000	5,000
長期前払費用	10,400	24,049
繰延税金資産	2,286	2,344
退職給付に係る資産	1,058	1,405
その他	6,599	8,624
貸倒引当金	△953	△1,185
投資その他の資産合計	41,005	58,528
固定資産合計	361,668	487,536
資産合計	734,909	928,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 44,151	※5 46,454
短期借入金	48,485	50,555
1年内返済予定の長期借入金	79,582	184,533
コマーシャル・ペーパー	28,000	58,000
債権流動化に伴う支払債務	※4 2,000	※4 2,000
未払法人税等	1,960	2,357
賞与引当金	2,279	2,823
役員賞与引当金	87	82
その他	15,962	18,092
流動負債合計	222,509	364,900
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	396,730	415,626
役員退職慰労引当金	136	174
退職給付に係る負債	235	1,491
繰延税金負債	235	644
その他	324	926
固定負債合計	397,661	438,864
負債合計	620,171	803,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,950	13,636
資本剰余金	25,307	32,216
利益剰余金	76,971	72,416
株主資本合計	109,230	118,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,224
為替換算調整勘定	△184	△329
退職給付に係る調整累計額	△213	△308
その他の包括利益累計額合計	1,113	585
非支配株主持分	4,394	5,541
純資産合計	114,737	124,398
負債純資産合計	734,909	928,162

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	311,197	339,667
売上原価	266,694	291,300
売上総利益	44,502	48,366
販売費及び一般管理費	※1 32,355	※1 35,043
営業利益	12,147	13,323
営業外収益		
受取利息	51	44
受取配当金	50	53
持分法による投資利益	527	611
その他	197	205
営業外収益合計	827	915
営業外費用		
支払利息	229	308
社債発行費	—	93
その他	24	19
営業外費用合計	254	421
経常利益	12,720	13,816
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
固定資産売却益	※2 2	※2 12
特別利益合計	41	12
特別損失		
固定資産除売却損	※3 48	※3 8
減損損失	※4 1,156	—
災害による損失	—	131
特別損失合計	1,204	140
税金等調整前当期純利益	11,556	13,689
法人税、住民税及び事業税	4,472	4,437
法人税等調整額	93	194
法人税等合計	4,566	4,631
当期純利益	6,989	9,057
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△227	532
親会社株主に帰属する当期純利益	7,217	8,525

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,989	9,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△286
為替換算調整勘定	2	△215
退職給付に係る調整額	201	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△38
その他の包括利益合計	※1 483	※1 △597
包括利益	7,473	8,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,754	7,998
非支配株主に係る包括利益	△281	462

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,950	25,307	74,378	106,637
当期変動額				
剰余金の配当			△4,623	△4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,217	7,217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,593	2,593
当期末残高	6,950	25,307	76,971	109,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,323	△241	△505	575	4,723	111,935
当期変動額						
剰余金の配当						△4,623
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187	57	292	537	△329	208
当期変動額合計	187	57	292	537	△329	2,801
当期末残高	1,510	△184	△213	1,113	4,394	114,737

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,950	25,307	76,971	—	109,230
当期変動額					
新株の発行	6,685	6,685			13,371
剰余金の配当			△13,079		△13,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,525		8,525
自己株式の取得				△29,000	△29,000
自己株式の処分		223		29,000	29,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,685	6,909	△4,554	—	9,040
当期末残高	13,636	32,216	72,416	—	118,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,510	△184	△213	1,113	4,394	114,737
当期変動額						
新株の発行						13,371
剰余金の配当						△13,079
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,525
自己株式の取得						△29,000
自己株式の処分						29,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△286	△145	△94	△527	1,147	619
当期変動額合計	△286	△145	△94	△527	1,147	9,660
当期末残高	1,224	△329	△308	585	5,541	124,398

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,556	13,689
賃貸資産減価償却費	74,678	81,303
社用資産減価償却費	389	384
のれん償却額	1,499	1,563
無形固定資産償却費	1,955	2,165
減損損失	1,156	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
社債発行費	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	911	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	48	△368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	17
受取利息及び受取配当金	△102	△97
資金原価及び支払利息	2,101	2,404
固定資産除売却損益 (△は益)	45	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△527	△611
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△93,560	△95,495
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△25,445	△22,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,163	4,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	△3,252
その他	△4,912	△2,381
小計	△33,985	△18,450
利息及び配当金の受取額	281	287
利息の支払額	△2,102	△2,366
法人税等の支払額	△5,052	△4,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,858	△24,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△5,628
投資有価証券の売却による収入	72	1
社用資産の取得による支出	△1,357	△3,320
社用資産の売却による収入	20	36
長期貸付けによる支出	△5,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △18,507
事業譲受による支出	—	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△28,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,927	△122,842
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,000	30,000
長期借入れによる収入	139,196	204,099
長期借入金の返済による支出	△82,507	△79,686
社債の発行による収入	—	19,906
株式の発行による収入	—	13,371
非支配株主からの払込みによる収入	—	808
自己株式の取得による支出	—	△29,000
自己株式の売却による収入	—	29,223
リース債務の返済による支出	△208	△139
配当金の支払額	△4,623	△13,079

非支配株主への配当金の支払額	△47	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,736	52,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,620	△195
現金及び現金同等物の期首残高	4,650	9,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,271	※1 9,075

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度において、SMASフリート株式会社の株式取得に伴い同社を連結子会社に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

日立キャピタルオートリース株式会社

MOBILOTS株式会社

MOBILOTS株式会社の設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社KINTO

同社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるSumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日でありませんが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、将来のリース債権の回収困難等に伴う賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

② 社用資産

(ア) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(イ) その他有形固定資産

定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は3～15年であります。

③ 無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5～7年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生ごとに効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,666百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち22百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,286百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は235百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、該当内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産	351,605百万円	354,315百万円
社用資産	2,175百万円	2,369百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,288百万円	14,293百万円

3 偶発債務

前連結会計年度(2018年3月31日)

インドの連結子会社(SMAS Auto Leasing India Private Limited)はCarzonrent Private Limited(以下「COR」)から取得した事業に係る特定の税務係争事案の債務を事業譲渡契約に基づいて引き継いでおります。

同社が引き継いだ税務係争事案の内、サービス税についてCORはインド間接税当局より222百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額367百万円)及び、これにかかる延滞税及び加算税支払の更正通知を受けております。同社及びCORは正当な根拠に欠く更正通知とし、CORはインド間接税租税審判所(Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal (CESTAT))に異議申立をしておりましたが、2017年1月に同裁判所より、52百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額87百万円)及び、これにかかる延滞税及び加算税支払の決定が下されました。同社及びCORとしてはその決定を不服とし、CORは2017年3月に最高裁判所へ上訴しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

インドの連結子会社(SMAS Auto Leasing India Private Limited)はCarzonrent Private Limited(以下「COR」)から取得した事業に係る特定の税務係争事案の債務を事業譲渡契約に基づいて引き継いでおります。

同社が引き継いだ税務係争事案の内、サービス税についてCORはインド間接税当局より222百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額358百万円)及び、これにかかる延滞税及び加算税支払の更正通知を受けております。同社及びCORは正当な根拠に欠く更正通知とし、CORはインド間接税租税審判所(Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal (CESTAT))に異議申立をしておりましたが、2017年1月に同裁判所より、52百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額85百万円)及び、これにかかる延滞税及び加算税支払の決定が下されました。同社及びCORとしてはその決定を不服とし、CORは2017年3月に最高裁判所へ上訴しております。

※4 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※5 期末日満期手形に関する注記

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	43百万円	31百万円
支払手形	907百万円	773百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	263,600百万円	296,600百万円
借入実行残高	55,330百万円	56,130百万円
差引額	208,270百万円	240,470百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び賞与	11,294百万円	11,726百万円
賞与引当金繰入額	2,279百万円	2,823百万円
退職給付費用	855百万円	834百万円
貸倒引当金繰入額	1,039百万円	33百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	82百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	45百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具及び備品	0百万円	0百万円
車両運搬具	2百万円	12百万円
合計	2百万円	12百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物附属設備	7百万円	4百万円
器具及び備品	4百万円	0百万円
ソフトウェア	33百万円	2百万円
車両運搬具	1百万円	0百万円
その他	1百万円	一百万円
合計	48百万円	8百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
SMAS Auto Leasing India Private Limited (インド)	—	のれん	1,080
SMAS Auto Leasing India Private Limited (インド)	—	無形固定資産(その他)	76

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社連結子会社が事業取得時に発生したのれん及び無形固定資産(その他)について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象ののれん及び無形固定資産(その他)の未償却残高を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	310百万円	△411百万円
組替調整額	△37百万円	△0百万円
税効果調整前	273百万円	△411百万円
税効果額	△85百万円	124百万円
その他有価証券評価差額金	188百万円	△286百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2百万円	△215百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	2百万円	△215百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	198百万円	△87百万円
組替調整額	91百万円	24百万円
税効果調整前	290百万円	△62百万円
税効果額	△89百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	201百万円	△56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	90百万円	△38百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	90百万円	△38百万円
その他の包括利益合計	483百万円	△597百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,670	—	—	31,670
合計	31,670	—	—	31,670
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,623	146	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,578	利益剰余金	113	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,670	3,518	—	35,189
合計	31,670	3,518	—	35,189
自己株式				
普通株式	—	7,690	7,690	—
合計	—	7,690	7,690	—

(変動事由の概要)

SMASフリート株式会社の株式取得等、住友商事株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとのリース共同事業の再編によるものであり、内訳は次のとおりであります。

投融資資金に充てる新株式の発行 3,518,941株
 自己株式の取得 7,690,268株
 投融資資金に充てる自己株式の処分 7,690,268株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,578	113	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月19日 臨時株主総会	普通株式	9,501	300	2018年11月19日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,257	利益剰余金	121	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	9,271百万円	9,075百万円
現金及び現金同等物	9,271百万円	9,075百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにSMASフリース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	51,517百万円
固定資産	93,260百万円
のれん	7,612百万円
流動負債	△131,688百万円
固定負債	△1,198百万円
株式の取得価額	19,503百万円
現金及び現金同等物	△995百万円
差引:取得のための支出	18,507百万円

(リース取引関係)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、器具備品であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度(2018年3月31日)

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
61百万円	68百万円	130百万円

当連結会計年度(2019年3月31日)

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
39百万円	37百万円	77百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	159,400百万円	202,989百万円
見積残存価額部分	15,513百万円	17,214百万円
受取利息相当額	△14,629百万円	△19,848百万円
リース投資資産	160,284百万円	200,355百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	41,484	32,216	23,134	14,807	7,459	1,873	120,975
リース投資資産 (百万円)	44,425	35,438	27,309	19,940	13,378	18,908	159,400

	当連結会計年度 (2019年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	51,537	38,553	28,502	18,163	9,530	2,129	148,417
リース投資資産 (百万円)	53,186	43,795	35,594	26,396	21,295	22,720	202,989

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度(2018年3月31日)

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
109,454百万円	160,915百万円	270,370百万円

当連結会計年度(2019年3月31日)

<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>
140,477百万円	209,818百万円	350,296百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース取引、割賦取引等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入による間接金融の他、コマーシャル・ペーパー発行や債権流動化、社債発行による直接金融によって資金調達を行っております。

また、当社グループでは、ALMを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として割賦債権、リース債権、リース投資資産等の営業資産であり、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、出資金等であり、主に事業推進に必要な営業取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクに晒されております。

また、長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクに晒されております。

また、当社グループの営業資産は、契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産の資金調達の一部を変動金利にて行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクについては、管理所管部の審査部が、リスク管理の運営に必要な細則を定め、与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。併せて債権管理部が、問題債権の管理・回収を行い、問題債権の効率的な削減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、総合リスク管理規程において、財務部を市場リスクの管理所管部と定めております。当社グループが負う市場リスクとしては、金利変動リスク及び株価変動リスクがあります。

a 金利変動リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、財務部担当役員を委員長とするALM委員会を毎月開催し、資産・負債の状況並びに金利変動に伴うリスク量を把握し、金融環境や金利動向を注視しながら、当面のリスク管理や資金調達方針につき協議、決定を行っております。

b 株価変動リスクの管理

当社グループの保有する投資有価証券は、事業推進目的のため政策的に保有するものであります。このため、価格変動に応じて機動的に売買することが困難であることから、定期的に時価や発行体の財務状況をモニタリングし、発行体との取引状況等を勘案して保有方針の見直しを継続的に行っております。

c 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「長期貸付金」等の金融資産の他、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「社債」、「長期借入金」等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2019年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が94百万円(2018年3月31日現在は、27百万円)減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、総合リスク管理規程において、財務部を流動性リスクの管理所管部と定めております。当社グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整、株主企業や複数の金融機関からの借入極度の設定等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,271	9,271	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	4,766 △5		
	4,760	4,760	—
(3) 割賦債権 ※2 貸倒引当金 ※1	41,481 △96		
	41,385	39,918	△1,466
(4) リース債権及びリース投資資産 ※3 貸倒引当金 ※1	260,401 △751		
	259,650	262,838	3,188
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金 ※1	13,788 △177		
	13,610	13,610	—
(6) 投資有価証券	3,224	3,224	—
(7) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定 の関係会社長期貸付金を含む)	10,000	9,978	△21
資産計	341,902	343,603	1,700

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	44,151	44,151	—
(2) 短期借入金	48,485	48,485	—
(3) コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	2,000	2,000	—
(5) 未払法人税等	1,960	1,960	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	476,312	475,274	△1,037
負債計	600,909	599,871	△1,037

※1 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 割賦債権は、連結貸借対照表上は未実現利益を控除した額を記載しております。

※3 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額15,513百万円
であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,075	9,075	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	5,344 △5		
	5,339	5,339	—
(3) 割賦債権 ※2 貸倒引当金 ※1	35,473 △75		
	35,398	33,077	△2,320
(4) リース債権及びリース投資資産 ※3 貸倒引当金 ※1	324,557 △628		
	323,928	328,552	4,623
(5) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金 ※1	15,637 △175		
	15,462	15,462	—
(6) 投資有価証券	3,873	3,873	—
(7) 関係会社長期貸付金(1年内回収予定 の関係会社長期貸付金を含む)	10,000	10,011	11
資産計	403,077	405,391	2,313

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	46,454	46,454	—
(2) 短期借入金	50,555	50,555	—
(3) コマーシャル・ペーパー	58,000	58,000	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	2,000	2,000	—
(5) 未払法人税等	2,357	2,357	—
(6) 社債	20,000	20,048	48
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	600,159	600,499	339
負債計	779,527	779,914	387

※1 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 割賦債権は、連結貸借対照表上は未実現利益を控除した額を記載しております。

※3 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額17,214百万円であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 賃貸料等未収入金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) リース債権及びリース投資資産

商品分類に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを同様の新規契約を行った場合に想定される利率に信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、時価には所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額を含めておりません。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合の貸付金利の利率で割りいた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 債権流動化に伴う支払債務、
(5) 未払法人税等

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

市場価格のあるもの(国内公募社債)の時価については、市場価格によっております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の内、変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	99	123
関係会社株式	8,288	14,293
その他	0	0
合計	8,389	14,417

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから(6)投資有価証券に含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	9,271	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,766	—	—	—	—	—
割賦債権 ※1	17,100	12,156	7,590	4,115	1,551	117
リース債権及びリース投資 資産 ※2	85,909	67,655	50,444	34,747	20,838	20,782
賃貸料等未収入金	13,788	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金(1年 内回収予定の関係会社長期 貸付金を含む)	—	5,000	—	5,000	—	—
合計	130,836	84,811	58,034	43,862	22,389	20,899

※1 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

※2 リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	9,075	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,344	—	—	—	—	—
割賦債権 ※1	15,309	10,307	6,351	3,327	1,048	98
リース債権及びリース投資 資産 ※2	104,724	82,348	64,097	44,560	30,825	24,850
賃貸料等未収入金	15,637	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金(1年 内回収予定の関係会社長期 貸付金を含む)	5,000	—	5,000	—	—	—
合計	155,091	92,656	75,448	47,887	31,874	24,948

※1 割賦債権については、割賦未実現利益控除前の償還予定額を記載しております。

※2 リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,485	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	28,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	2,000	—	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	79,582	124,174	76,282	70,972	80,800	44,500
合計	158,067	124,174	76,282	70,972	80,800	44,500

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,555	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	58,000	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	2,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	10,000	—
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	184,533	85,160	107,965	98,800	92,200	31,500
合計	295,088	85,160	117,965	98,800	102,200	31,500

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	994	3,192	2,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39	32	△6
合計		1,034	3,224	2,190

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額99百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,878	3,688	1,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	213	184	△29
合計		2,091	3,873	1,781

(注) 市場価格がない非上場株式等(連結貸借対照表計上額123百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する一部の確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,338百万円	6,767百万円
勤務費用	570百万円	592百万円
利息費用	21百万円	24百万円
数理計算上の差異の発生額	22百万円	35百万円
退職給付の支払額	△187百万円	△160百万円
企業結合による増加	一百万円	1,196百万円
その他	1百万円	△0百万円
退職給付債務の期末残高	6,767百万円	8,456百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,265百万円	7,927百万円
期待運用収益	139百万円	152百万円
数理計算上の差異の発生額	221百万円	△53百万円
退職給付の支払額	△187百万円	△138百万円
事業主からの拠出額	488百万円	831百万円
年金資産の期末残高	7,927百万円	8,720百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	317百万円	337百万円
退職給付費用	45百万円	42百万円
退職給付の支払額	△25百万円	△30百万円
退職給付に係る負債の期末残高	337百万円	350百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,767百万円	7,228百万円
年金資産	△7,927百万円	△8,720百万円
	△1,160百万円	△1,491百万円
非積立型制度の退職給付債務	337百万円	1,577百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△822百万円	85百万円
退職給付に係る負債	235百万円	1,491百万円
退職給付に係る資産	△1,058百万円	△1,405百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△822百万円	85百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	615百万円	635百万円
利息費用	21百万円	24百万円
期待運用収益	△139百万円	△152百万円
数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	15百万円
過去勤務費用の費用処理額	16百万円	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	589百万円	533百万円

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△16百万円	△10百万円
数理計算上の差異	△274百万円	73百万円
合計	△290百万円	62百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	△17百万円	55百万円
合計	13百万円	76百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	63.8%	61.7%
株式	26.6%	27.7%
一般勘定	7.1%	7.2%
その他	2.4%	3.4%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度223百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	37,223百万円	40,451百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	33,896百万円	36,880百万円
差引額	3,327百万円	3,570百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.2% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 8.2% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度77百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	501百万円	525百万円
減価償却費	1,156百万円	1,213百万円
未払事業税	144百万円	203百万円
賞与引当金	692百万円	873百万円
退職給付に係る負債	67百万円	78百万円
税務上の繰越欠損金	187百万円	172百万円
前受収益	352百万円	298百万円
メンテナンス未払金	137百万円	165百万円
資産除去債務	162百万円	160百万円
資産調整勘定等	一百万円	4,098百万円
その他	364百万円	677百万円
繰延税金資産小計	3,765百万円	8,467百万円
評価性引当額	△323百万円	△3,423百万円
繰延税金資産合計	3,441百万円	5,043百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△8百万円	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△681百万円	△566百万円
退職給付に係る資産	△331百万円	△439百万円
企業結合に伴い識別された無形 固定資産等	一百万円	△2,070百万円
その他	△369百万円	△252百万円
繰延税金負債合計	△1,390百万円	△3,344百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,051百万円	1,699百万円

(注) 評価性引当額が3,100百万円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度より当社の連結子会社となったSMASフリート株式会社の繰延税金資産に対する評価性引当額3,044百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
のれん償却額	4.0%	3.5%
関係会社ののれん減損	2.9%	—%
評価性引当金の増減	2.8%	1.3%
関連会社持分法損益	△1.4%	△1.4%
その他	0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	33.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SMASフリート株式会社
事業の内容 自動車リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SMASフリート株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社から会社分割で取得した旧SMFLキャピタル株式会社の自動車リース事業を当社グループに統合することで、国内での自動車リース事業の更なる強化を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2019年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 19,503百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 7,612百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	51,517百万円
固定資産	93,260百万円
資産合計	144,778百万円
流動負債	131,688百万円
固定負債	1,198百万円
負債合計	132,887百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、自動車リース事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
262,358	34,762	297,120

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の総額が連結貸借対照表の計上額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	住友商事株式会社	東京都千代田区	219,449	総合商社	被所有 直接34.0	役員を受入	自己株式の取得(注1)	14,500	—	—
主要株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,339,443	銀行持株会社	被所有 直接22.0	役員を受入	自己株式の取得(注1)	14,500	—	—
主要株主	三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区	15,000	リース事業	被所有 直接26.0	自動車の賃貸 機器の賃借	SMASフリード株式会社の株式取得(注2)	19,485	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 自己株式の取得については、臨時株主総会決議に基づき、株式譲渡申込の方法により取得価格を1株につき3,771円にて行っております。
- 第三者機関の評価を参考にして交渉により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日立キャピタルオートリース株式会社	東京都港区	300	自動車リース業	所有 直接49.0	役員のパ派遣 資金の貸付	資金の貸付	5,000	関係会社長期貸付金	10,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日立キャピタルオートリース株式会社	東京都港区	300	自動車リース業	所有 直接49.0	役員のパ派遣 資金の貸付	資金の貸付	—	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金 関係会社長期貸付金	5,000 5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	—	役員の受入 資金の借入	資金の借入	252,700	短期借入金	32,400
									1年内 返済予定の 長期借入金	1,500
									長期借入金	10,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	—	役員の受入 資金の借入	資金の借入	395,503	短期借入金	33,900
									1年内 返済予定の 長期借入金	67,900
									長期借入金	2,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	—	資金の借入	資金の借入	55,086	短期借入金	5,456
									1年内 返済予定の 長期借入金	3,368
									長期借入金	7,548

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	—	資金の借入	資金の借入	67,608	短期借入金	6,609
									1年内 返済予定の 長期借入金	5,143
									長期借入金	5,260

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の借入、貸付については、一般取引条件及び市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,484円11銭	3,377円63銭
1株当たり当期純利益	227円88銭	267円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,217	8,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,217	8,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,670	31,863

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友三井オートサービス株式会社	第1回無担保社債	2018年10月31日	—	10,000	0.09	無担保社債	2021年10月29日
住友三井オートサービス株式会社	第2回無担保社債	2018年10月31日	—	10,000	0.23	無担保社債	2023年10月31日
合計	—	—	—	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,485	50,555	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	79,582	184,533	0.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	140	188	2.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	396,730	415,626	0.32	2020年4月～ 2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207	696	2.38	2020年4月～ 2026年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	28,000	58,000	△0.00	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	2,000	2,000	0.03	—
合計	555,145	711,600	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85,160	107,965	98,800	92,200
リース債務	167	124	106	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,329	4,765
受取手形	※6 48	※6 36
売掛金	170	161
割賦債権	40,276	34,380
リース債権	※3 113,852	※3 112,878
リース投資資産	※3 76,720	※3 76,310
賃貸料等未収入金	※3 9,310	※3 8,957
前払費用	11,711	11,564
関係会社短期貸付金	109,100	261,090
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	5,000
その他	※3 1,594	※3 2,380
貸倒引当金	△794	△531
流動資産合計	368,320	516,994
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	233,747	242,049
建物	405	387
器具備品	214	148
リース賃借資産	260	834
有形固定資産合計	234,627	243,420
無形固定資産		
のれん	12,888	11,532
ソフトウェア	8,556	9,346
無形固定資産合計	21,445	20,878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	2,790
関係会社株式	16,802	43,138
長期前払費用	6,908	6,867
前払年金費用	972	1,317
関係会社長期貸付金	10,000	5,000
繰延税金資産	2,093	2,098
その他	※3 5,357	※3 5,771
貸倒引当金	△923	△944
投資その他の資産合計	44,519	66,039
固定資産合計	300,592	330,338
資産合計	668,912	847,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 3,417	※6 2,664
買掛金	※3 31,905	※3 28,939
短期借入金	36,900	38,400
1年内返済予定の長期借入金	72,566	174,816
コマーシャル・ペーパー	28,000	58,000
債権流動化に伴う支払債務	※5 2,000	※5 2,000
リース債務	127	176
未払金	※3 5,368	※3 5,646
未払法人税等	1,411	1,723
賃貸料等前受金	1,642	1,636
賞与引当金	1,874	1,984
役員賞与引当金	84	82
その他	※3 4,891	※3 4,522
流動負債合計	190,189	320,592
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	379,208	399,954
リース債務	181	※3 670
役員退職慰労引当金	128	164
関係会社債務保証損失引当金	180	—
その他	109	87
固定負債合計	379,807	420,876
負債合計	569,996	741,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,950	13,636
資本剰余金		
資本準備金	7,000	13,685
その他資本剰余金	18,307	18,531
資本剰余金合計	25,307	32,216
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	22,550	22,550
繰越利益剰余金	42,417	36,131
利益剰余金合計	65,150	58,864
株主資本合計	97,409	104,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,144
評価・換算差額等合計	1,507	1,144
純資産合計	98,916	105,863
負債純資産合計	668,912	847,332

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
リース売上高	※1, ※5 223, 708	※1, ※5 229, 010
割賦売上高	18, 963	18, 884
その他の売上高	※5 1, 032	※5 912
売上高合計	243, 704	248, 807
売上原価		
リース原価	※2, ※5 192, 111	※2, ※5 197, 409
割賦原価	18, 188	18, 187
その他の原価	※5 170	※5 162
資金原価	※3 923	※3 968
売上原価合計	211, 393	216, 728
売上総利益	32, 310	32, 078
販売費及び一般管理費	※4, ※5 23, 670	※4, ※5 23, 366
営業利益	8, 639	8, 712
営業外収益		
受取利息	※5 418	※5 832
受取配当金	※5 818	※5 856
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	180
その他	※5 140	※5 164
営業外収益合計	1, 377	2, 033
営業外費用		
支払利息	※5 229	※5 297
社債利息	—	10
社債発行費	—	93
関係会社債務保証損失引当金繰入額	180	—
その他	22	17
営業外費用合計	432	418
経常利益	9, 585	10, 327
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
関係会社株式評価損	※6 1, 488	—
災害による損失	—	※7 131
特別損失合計	1, 500	136
税引前当期純利益	8, 123	10, 190
法人税、住民税及び事業税	3, 484	3, 238
法人税等調整額	△704	157
法人税等合計	2, 779	3, 396
当期純利益	5, 344	6, 794

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,950	7,000	18,307	25,307
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,950	7,000	18,307	25,307

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	183	22,550	41,696	64,430	96,689
当期変動額					
剰余金の配当			△4,623	△4,623	△4,623
当期純利益			5,344	5,344	5,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720	720	720
当期末残高	183	22,550	42,417	65,150	97,409

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,320	98,009
当期変動額		
剰余金の配当		△4,623
当期純利益		5,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187	187
当期変動額合計	187	907
当期末残高	1,507	98,916

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,950	7,000	18,307	25,307
当期変動額				
新株の発行	6,685	6,685		6,685
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			223	223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,685	6,685	223	6,909
当期末残高	13,636	13,685	18,531	32,216

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	183	22,550	42,417	65,150	—	97,409	
当期変動額							
新株の発行						13,371	
剰余金の配当			△13,079	△13,079		△13,079	
当期純利益			6,794	6,794		6,794	
自己株式の取得					△29,000	△29,000	
自己株式の処分					29,000	29,223	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△6,285	△6,285	—	7,309	
当期末残高	183	22,550	36,131	58,864	—	104,718	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,507	98,916
当期変動額		
新株の発行		13,371
剰余金の配当		△13,079
当期純利益		6,794
自己株式の取得		△29,000
自己株式の処分		29,223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△362	△362
当期変動額合計	△362	6,946
当期末残高	1,144	105,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、将来のリース債権の回収困難等に伴う賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

(2) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) その他有形固定資産

定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は3～15年であります。

(4) 無形固定資産(のれんを除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5～7年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員への賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) のれんの会計処理

のれんは発生ごとに効果の発現する期間を見積り、当該期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却を行うこととしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,074百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,093百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース・割賦契約等に基づく 預り手形	1,209百万円	849百万円

2 偶発債務

関係会社向けの債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Summit Auto Lease Australia Pty Limited	8,492百万円	8,925百万円
SMAS Auto Leasing India Private Limited	3,367百万円	4,121百万円
合計	11,860百万円	13,047百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,425百万円	1,527百万円
長期金銭債権	151百万円	12百万円
短期金銭債務	3,561百万円	3,758百万円
長期金銭債務	一百万円	670百万円

4 買付予約高

リース契約及び割賦契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	21,394百万円	20,752百万円

※5 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※6 期末日満期手形に関する注記

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	43百万円	31百万円
支払手形	907百万円	773百万円

7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	250,400百万円	278,400百万円
借入実行残高	48,500百万円	48,500百万円
差引額	201,900百万円	229,900百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
オペレーティング・リース料収入	108,251百万円	109,912百万円
ファイナンス・リース料収入	76,043百万円	77,871百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	28,513百万円	29,198百万円
その他	10,900百万円	12,027百万円
合計	223,708百万円	229,010百万円

※2 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸資産減価償却費及び処分原価	80,736百万円	83,401百万円
ファイナンス・リース原価	60,334百万円	61,595百万円
メンテナンス料	26,777百万円	28,180百万円
自動車諸税・保険料	22,217百万円	22,132百万円
その他	2,045百万円	2,100百万円
合計	192,111百万円	197,409百万円

※3 資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息等	981百万円	1,000百万円
受取利息	△57百万円	△31百万円
合計	923百万円	968百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び賞与	7,164百万円	7,087百万円
賞与引当金繰入額	1,874百万円	1,984百万円
営繕費	2,518百万円	2,982百万円
減価償却費	1,844百万円	1,796百万円
貸倒引当金繰入額	1,040百万円	△64百万円
役員賞与引当金繰入額	84百万円	82百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	43百万円
販売費に属する費用の おおよその割合	8%	8%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	92%	92%

※5 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,039百万円	978百万円
売上原価	2,145百万円	1,524百万円
販売費及び一般管理費	3,808百万円	4,087百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,109百万円	1,682百万円

※6 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関係会社株式評価損は、SMAS Auto Leasing India Private Limitedの株式減損処理に伴う評価損であります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

※7 災害による損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2018年7月に発生した西日本豪雨、2018年9月に発生した台風21号に伴い、当社のリース満了車両等を保管しているヤードが被災しました。これにより当社のリース満了車両等も被災し、当初見込んでいた売却ができず、車両の除売却損として特別損失131百万円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	10,639	31,354
関連会社株式	6,163	11,783
合計	16,802	43,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	581百万円	615百万円
貸倒引当金	400百万円	357百万円
減価償却費	1,032百万円	921百万円
未払事業税	103百万円	161百万円
関係会社株式評価損	461百万円	461百万円
その他	494百万円	511百万円
繰延税金資産合計	3,074百万円	3,029百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	679百万円	522百万円
前払年金費用	301百万円	408百万円
繰延税金負債合計	980百万円	930百万円
繰延税金資産の純額	2,093百万円	2,098百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.8%	△2.4%
のれん償却額	5.1%	4.1%
交際費	0.3%	0.3%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	33.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産	233,747	(注)80,313	(注)11,285	60,725	242,049	302,829	544,879
建物	405	41	4	55	387	792	1,180
器具及び備品	214	18	0	83	148	570	719
リース賃借資産	260	668	—	95	834	253	1,087
有形固定資産計	234,627	81,041	11,290	60,958	243,420	304,446	547,866

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
無形固定資産					
のれん	12,888	—	—	1,356	11,532
ソフトウェア	8,556	2,620	267	1,563	9,346
無形固定資産計	21,445	2,620	267	2,920	20,878

(注) 賃貸資産の当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

再リース取引による賃貸資産の増加額 1,179 百万円

また、当期減少額は、同資産の売却、除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,717	203	443	1,476
賞与引当金	1,874	1,984	1,874	1,984
役員賞与引当金	84	82	84	82
役員退職慰労引当金	128	43	6	164
関係会社債務保証損失引当金	180	75	255	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換	
取扱場所	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 住友三井オートサービス株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.smauto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 譲渡による当社株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(一般募集による社債発行)及びその添付書類

2018年10月1日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 2018年10月11日 関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書) 2018年10月17日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(有価証券の私募等による発行)、第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年12月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

住友三井オートサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	塚		勲	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	亮	平	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友三井オートサービス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友三井オートサービス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

住友三井オートサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	野	充	次	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	塚		勲	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	亮	平	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友三井オートサービス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友三井オートサービス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

